

児童健全育成賞（数納賞）

児童館の地域活動展開をソーシャルワークの視点で考察する

京都府京都市

たかつかさ児童館 館長 溝 口 晋太郎

1. はじめに

私は児童厚生員であり、社会福祉士でもある。まだ入職して2年目のことだろうか、当時の館長から「うちは社会福祉士が働いている児童館だから」と言われたことが忘れられない。まだまだ半人前の自分に対して、背中を押してくれる意味で言っていたのだろう。ただある時、気になる家庭への支援について職員会議で話していた際、「このケースだと、どこの関係機関につながればよいのか、社会福祉士ならどうする？」と言われ、冷や汗をかいたことも忘れない。少なからず、社会福祉士として児童館で勤めていることを取り柄としていただけに、上手く答えることができなかつたことはとてもショックであった。

その後2011年に児童館ガイドラインが制定されたとき、「児童館の職員には児童福祉事業全般との調整が求められることから『社会福祉士』資格を有する者の配慮も考慮すること」と明記があった。児童館において社会福祉士の存在に注目が集まるとともに、児童館で働く自分なりの道筋を発見することができた。そして、児童館における社会福祉士としての役割を語れること、そのために実践記録として活動を検証していくことが必要だと認識した。今回は私が12年間たかつかさ児童館に勤めている中で携わってきた地域活動展開を社会福祉士の視点で考察したい。

2. 社会福祉士とは

社会福祉士は、身体や精神、環境上の理由などにおいて困難を抱えている方が日常生活をスムーズに送れるようにするため、福祉に関する助言、指導、連絡調整といった相談援助を行う専門職である。児童館は地域で一番身近な専門機関となつて、子どもとその保護者、地域住民などを対象に、社会生活を送る上で生じる様々な問題を解決するために「ソーシャルワーク」に基づいて相談援助を行う施設だと考える。

ただ相談援助のほとんどを児童館だけで解決することは難しい。援助において内容や主訴が顕在化している場面より、課題や背景が複層的に積み重なり、潜在化している場面が多いからである。そして、その課題を解決するためには児童福祉や地域など様々な社会資源との協力が不可欠となるのである。相談援助における支援は「いつ、誰が、どこに、どのように」実施していくのかを適切に判断する必要があり、その際に児童館以外の専門領域や社会資源など協力者と関係ができていくのか、そしてそれぞれの専門性を理解し、連携を行うことで解決を目指していくことが求められる。ではどのような協力者がどんな専門性を持って連携しているのか、活動を振り返りながら考察する。

3. 児童館から地域へ目を向ける アウトリーチの実践

(1) 児童館内での子育て支援の経過

たかつかさ児童館は京都市（11行政区より構成）の北区にある大將軍学区（以下「学区」は小学校区とする）に位置している。私が入職する前から、様々な関係機関と連携をして、子育て支援活動を実施してきた。2011年、児童館には北区子ども支援センター（現北区保健福祉センター）の子育て相談員の方が来館しており、午前中に実施している未就園児の親子を対象とした乳幼児クラブ活動に毎月1回参加をしてもらっていた。この活動では、相談員の方が親子と丁寧に関わることで、子どもの様子や発達について気軽に相談できる場所として提供しており、来館日を児童館のお便りで事前に周知することで、相談のために来館をする親子もいた。いきなり行政の相談窓口や児童相談所を訪ねることに遠慮をする親が多い中で子育て相談の身近な地域の窓口として児童館が存在する意味は大きい。また発達や子育ての不安など課題を感じる親子に関しては北区の保健師にも情報共有をしてほしいと児童館からお願いをすることで、実際に4か月・1歳半健診といった北区の「乳幼児健診」のときに注目して診察をしてもらえるように取り計らうことができた。

他にも子育て講座として、「管理栄養士（京都市派遣）による離乳食講座」「かかりつけ病院医師による発達の話」「歯科衛生士による歯の話」など関係機関と連携をした。このように保護者を対象とした育児不安や悩みの解消といった機会を提供する視点も児童館では重要視されている。

(2) 児童館から地域へ目を向けていく中で

ただこれらの活動は関係機関と連携を行う活動ではあるが、専門職の方が児童館に足を運んでもらうことで成り立っている印象が強かった。確かに有意義な活動ではあるが、相談援助では日常の継続的な活動支援が求められるだけに単発活動で終わってしまってはいけない。また、児童館の来館者にとっては支援が行き届くもの

の、来館をしていない地域の親子には支援が行き届いていないことになる。さらに活動内容が地域の親子のニーズに適しているのか来館者の姿やアンケートだけでは本当の把握と呼べるのか不明瞭でもある。やはり児童館が中から外、つまり地域に目を向けていくことが必要であると考えた。

そこで目をつけたのは2012年に大將軍学区に立ち上がった大將軍子育てサロン（以下「サロン」）である。サロンは学区の主任児童委員・学区社会福祉協議会など地域住民が主体となって運営をしている。地域に児童館以外の子育て支援活動の受け皿が生まれる意味は大きく、親子がサロンに参加することで地域住民同士の日常的な交流関係が生まれることになる。地域の方に「児童館もサロンで手遊びや読み聞かせ等サポートをさせてください」とお願いに出向き、協力を行うことにこぎつけた。

サロンのサポートをすることは地域にとっても児童館職員の専門性を生かした支援を受けることができ、また児童館でも「私達もサロンに参加しているので、地域の場にも来てくださいね」と広報をするなど、児童館の力を地域に還元できる視点を持ち合わせるようになる。また、逆にサロンの場で児童館の活動を広報してもらうことで、新たな来館者獲得につながり、さらに運営するスタッフと関係を築く中で地域のニーズ把握ができるのである。まさに双方向に意味をもたらすことになった。

2013年、子育てに関する実態やニーズを把握する活動として、「地域の遊び場調査活動」アンケートを来館者だけでなく地域の公園に向いて行った。アンケート内容としては普段「いつ、誰と、どこで、どのような遊びをしているのか」を確認するものであった。また、児童館から職員が遊具を持って公園に出かけ、遊びを展開する「出前じどうかん活動」では日常で来館していない子どもたちに遊びを伝える活動を行った。その中で「15時～16時の間に、3歳以上の幼児親子が公園で頻りに遊んでいる姿があること」に気が付いた。話を聞いてみる

と「幼稚園が14時に終わり、夕食まで時間を持って余してしまうことから、仕方なく公園にいる」という切実な悩みであった。

(3)地域の課題をつかみ、働きかけるアウトリーチの視点とは

この幼児親子のニーズから同年生まれた活動が、午後の15時開始で3歳以上を対象とした「午後の幼児クラブわっしょい」の活動であった。これは通常午前中に実施する乳幼児クラブを週1回午後後に実施して、3歳以上の幼児親子に和太鼓と民舞の活動を提供するものである。

自館は児童館の中で学童（放課後児童）クラブを実施する一元化児童館であるため、この時間は学童児童であふれており、さらに自由来館の小学生・中高生も来館していることから、館内がすし詰め状態となっている。そのため午後には乳幼児親子の活動を積極的に推奨する方針はなかったが、地域にニーズがあり、また児童館本来の考え方である「0～18歳までの児童とその保護者を当たり前のように受け入れる」観点から活動を始めた。結果的に幼児親子15組の登録はすぐに定員となり、地域の課題の解決に一役買うことができた。また今まで3歳の段階で乳幼児親子は保育園・幼稚園に入園するため児童館を一時的に卒業する、いわゆる切れ目の世代であった訳だが、この活動により児童館が0～18歳まで「切れ目のない地域の子育て支援の拠点」としての地域活動展開へと進むきっかけを児童館から地域へ目を向けていく中でつかむことができた。

この待ちの姿勢ではなく、地域に足を運び、地域の課題を捉えて、積極的に働きかけていく視点をソーシャルワークの分野では「アウトリーチ」の活動と呼ばれる。アウトリーチとは英語で「手をのばす、差し伸べる」という意味から派生しており、助けが必要であるにもかかわらず、それらを認識していない、つながっていない地域の子どもや大人に対して、援助に結び付ける働きかけを行うことを意味している。このアウトリーチの支援こそ、社会福祉士としての本領が試されている部分であり、地域の活動展

開を考えたときに、どこにニーズがあるのか、また活動がどこまで届いているのか、常に考える視点が求められているのである。

4. 隣接学区への支援をネットワークの構築を通して

(1)隣接学区の現状を知る

前段では児童館が所在する大將軍学区への活動について述べたが、次はさらに隣接する衣笠学区への支援について考える。2014年、これまで地域に出て児童館をアピールする中で、隣接学区から来館する親子が増えていることに気付いた。実は隣接学区には児童館はおろか保育園など児童福祉施設が一つもない。京都市には児童館が130館設置されているが、これだけ児童館数が多い自治体でも、当然のことながら小学校区において児童館がない地域も珍しくない。京都市の小学校数は公立で約160校、つまり30ほどの学区には児童館がないことを意味している。

この頃京都市は身近な地域レベルでの子育て支援の拠点としての役割を「地域子育て支援ステーション事業」として市内の児童館よりも保育所に多く（2012年：児童館51館）指定しており、地域に対して子育て相談や情報発信、交流を進める役割としての児童館の位置付けは発展途上であった。隣接学区ではあるが、このまま来館している利用者を受け入れるだけでよいのか児童館が一定の役割を果たすべきではと考えた。

(2)子育てサロンから支援の第一歩を踏み出す

まず支援の方向性を探るため隣接学区を知ることから始めた。サロンで深めた関係性から大將軍学区の利用者から情報収集を行い、また民生児童委員や少年補導委員が参加をする地域の会議でも隣接学区の情報交換の時間をもらうことができた。また保育園などからも情報を集めるために、児童館のお便りを持って訪問し、地域の実情など趣旨を伝えて聞き取りを行った。このように粘り強く足を運び、あらゆる手段を活用する中で、「衣笠子育てサロン（以下「衣

笠サロン)」の活動があることがわかり、協力をさせてもらえるように取り次いでもらった。衣笠サロンは大將軍学区と同様に地域住民が運営をしており、ここでも児童館は手遊びや読み聞かせ、遊びの企画など支援をすることで、地域に児童館の力を還元することができた。隣接学区への支援の第一歩を踏み出した。

その後、児童館近隣の花園学区でもサロンが新たに立ち上がり、同様に児童館がサポートを始めることになった。こうして児童館は3学区の子育てサロンのサポートを始めたのだが、地域によって取組内容が異なる現状があり、それぞれの課題に悩んでいる様子から、児童館が橋渡し役となり「地域サロンの意見交換会」を実施することができた。地域間で交流を行い、切磋琢磨していくことは地域の子育て支援機能を高めることになり、地域組織活動の育成にもつながった。

(3) 支援者の輪を地域から行政へ拡大

衣笠サロンへの参加や運営協力は進んだものの、子育て支援の受け皿が増えた訳ではない。また児童館だけで支援を行うには、限界があるため、隣接学区の現状を知ってもらうために、アウトリーチでつながった関係機関を巻き込んでいくことを進めた。

まずは大將軍学区の保育園に協力をお願いした。関係機関が参加することで専門領域を生かした支援が加わり、児童館を補う意味でも期待ができる。次に北区に隣接学区を把握してほしい思いから、公立保育所に声をかけた。京都市には各行政区に公立保育所があり、地域担当保育士が行政区内の子育て支援を援助する役割がある。児童館が地域レベルであれば、公立保育所はより行政区レベルの広域子育て支援を指すことになる。衣笠サロンに来てもらい、地域の実情を把握することで突破口が開けると考えた。他にも区役所の乳幼児健診に児童館職員が出向き、待合時の親子の相談や広報を行う活動で連携した関係から北区の保健師と乳幼児クラブに来館していた北区の子育て相談員にも協力をお願いすることができた。こうして隣接学区を支

援する応援団が結成された。

2015年には大將軍学区の保育園・こども園、衣笠学区の反対側に隣接する柏野学区の保育園、公立保育所、保健福祉センターが一同に介して、定期的に隣接学区の子育て支援について考える「北区南西部子育てステーション会議」を児童館が発起人となって立ち上げた。その中で、北区の南西部地域で子育て支援の場所を作る方向性が出され、地域の方に仲介をしてもらい、学区内にあるフリースペースを借りて「衣笠ほっこり広場」という乳幼児親子の集う広場活動を開始した。つまり隣接学区に子育て支援の受け皿が新たに増えたのである。地域、保育園、北区（行政）へと輪を広げていくことで隣接学区に支援の光がついに届いた。

このような活動を2・3年継続して行うにあたり、京都市の「地域子育て支援ステーション事業」の役割の再構築と見直しが行われ、身近な地域における拠点づくりの役割を「全ての学区に児童館・保育園等に指定をする」とこととなり、その大部分を児童館に（2015年：児童館は123館が指定）転換されることとなった。まさに今まで実施していた隣接学区の支援に京都市が目をつけてくれたのだと実感した。もちろん大將軍・衣笠学区の子育て支援担当施設として、京都市より公的に指定をうけた。

またこの事業は「地域の子育て支援の拠点づくりや関係団体のつながりを育む活動」や「児童館が地域に向いて実施し、地域の関係団体と合同・連携を行う活動」については予算補助が下りる。2016年から現在まで、親子向け活動以外にも、地域の日本将棋連盟大將軍支部と連携をした小学生・中高生向けの活動「地域子どもふれあい将棋交流会」、民生児童委員協議会・地域の保育園と連携した乳幼児・小学生向けの地域あそび促進活動「出張あそびのひろば」と地域を舞台に、0～18歳まで幅広い世代に対する支援へと拡大を目指す活動展開に進んでいった。

(4) ネットワークを形成する意味とは

ソーシャルワークの援助方法として、援助者

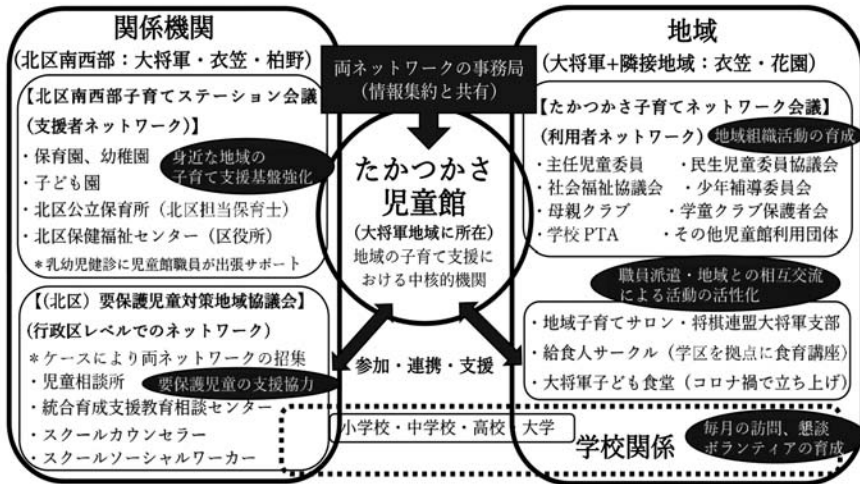


図1. たかつかさ児童館の地域活動相関図

と地域住民や関係機関などを組織した関係網を「ネットワーク」と呼び、連携して支援をしていく点で大きな意味をもたらす。たかつかさ児童館では、保育園・公立保育所・保健福祉センターなど「支援者ネットワーク」である前述の「北区南西部子育てステーション会議」と主任児童委員をはじめとする地域団体、母親クラブ、学童クラブ保護者会、学校PTAなどの「利用者ネットワーク」である「たかつかさ子育てネットワーク」がある。この2種類の両ネットワークの事務局として児童館が地域課題の橋渡し役を担う。

さらに課題解決が難しいケースや虐待や要保護事例に及ぶ場合は要保護児童対策地域協議会(行政区の要支援ネットワーク)に発展した事例も存在する。図1の相関図のように支援者・利用者と様々な角度から子どもを見守る手立てが有効である意味でネットワークは欠かせない。そして今回、児童館を「地域子育て支援ステーション」の役割として再構築したことは、京都市が「福祉的課題の発見・予防施策として児童館を位置づけたこと」であり、その意味は計り知れない。児童館の子育て支援における中核的役割とは地域の子育て支援の組織やネットワークの中心となり、地域の健全育成の環境づくりを行うことであるといえる。

5. コロナ禍におけるコミュニティワークの活動展開

(1) 休館からはじまるニーズ把握と援助方法の検討

ここからは現在進行形の課題である「新型コロナウイルス感染症」への対応にも触れたい。この活動は今年度の実践ではあるが、これまでと同様に地域と協力して対応を実施した経過がある。ここでは地域を中心とした活動展開を図るソーシャルワークの援助方法「コミュニティワーク」を通して、地域の課題解決の見通しを考えた。

京都市の児童館は3月5日より一律休館に入り、学童クラブを除く活動(乳幼児・小中高の児童館活動)は全て中止となった。サロン・保育園の園庭開放など全て中止に追い込まれて、地域は困りを抱えていた。4月に入ると、小学生は児童館の周りをうろつき始めて、乳幼児親子は過密となる商業施設や図書館など行けず、開館の問い合わせも増えてきた。児童館として地域の課題になんとかサポートがしたいと考えた。

ここではコミュニティワークの援助展開として「ニーズの把握」⇒「援助計画策定」⇒「援助実施」⇒「モニタリング」の流れで実施を進めた。

○ニーズの把握(3月5日～4月15日)

地域の児童・親子	方法：門前での開取、電話での相談と現況把握	内容：「遊ぶ場所、遊具がない」「地域の現状がわからない」「オンラインの活用状況がある」
地域団体・保育園等	方法：少人数での会議招集お便り配布訪問	内容：「地域での活動ができない」「HP・オンラインの活用、感染症対策方法の意見交換」
行政(北区)	方法：保健福祉センター・保健師と電話相談	内容：「地域に出向けない・地域の困りが見えにくい」「健診が休止、親子の精神発達が心配」

館外から様々な方法を用いて、積極的なニーズ把握を実施した。主任児童委員や地域団体から「サロンはできるのか?」「コロナ禍でも赤ちゃんが生まれた家庭がある」など具体的な情報収集ができた。北区の保健師からは乳幼児健診が中止であると聞かされ、行政区の子育て相談の機会すら止まっていた。次はニーズ把握を行う中で見えてきた援助の方向性を感染症の現況に即した形で計画を立てた。

○援助方法と感染症の現況（援助計画の策定）

4月16日 ～5月20日	時期：緊急事態宣言期 現況：不要不急の外出自粛	援助内容：「HPでの家庭への遊びの提供」「オンラインツールの活用」
5月21日 ～6月14日	時期：宣言解除後(学校6月再開) 現況：大人数、長時間活動自粛	援助内容：「児童館門前での活動推進」「遊びの持ち帰り活動の提供」
6月15日 ～6月30日	時期：児童館再開検討時期 現況：感染症配慮の元開館準備	援助内容：「館外の遊びスペース・出張子育て相談の場所を地域と提供」

(2) コロナ禍での援助実施と地域主体への活動転換

①緊急事態宣言期

4月16日に「緊急事態宣言」が出され、不要不急の外出を控える時期となった。そこでまずは児童館のホームページ(以下、HP)を活用した「うちであそぼうプロジェクト」という家であそべる材料や情報を発信する活動を開始した。内容はオリジナル手遊びや折り紙動画、あそびギネス紹介、クイズ・パズルの掲載をした。また感染症対策として消毒の様子や3密を避けるために室内の環境整備を行った写真も掲載を

して、再開時に安心して来館ができることを伝えた。

ただ、HPは一方向的な発信の要素が強く、子育て支援が届いているのか、疑問点も同時に挙がった。そこで電話でのニーズ把握でつかんだオンラインツールの活用を始めた。内容は日常活動である「乳幼児クラブ」と中高生の居場所づくり活動である「夜間開館」をWeb会議サービスツールである「Zoom」を活用して実施した。具体的には、平日午前中に「乳幼児クラブ」では手遊びや体操、歌をうたうプログラムを、土曜日夜の「夜間開館」では中高生の近況報告や自由なおしゃべりの場をWeb上で職員と顔を合わせて、一緒に活動を実施した。

②宣言解除後

緊急事態宣言は5月21日より解かれたが、再開の声は聞こえてこない。ここからは大人数、長時間活動の制限など感染症に配慮する形で児童館の前で活動を実施した。門前に長机を置き、持ち帰り活動として「遊びのテイクアウト」と名付け、ワークキットと遊びのチラシ配布を行った。

また神戸市立六甲道児童館「いまなら文庫」の実践活動を参考に館内の乳幼児親子向け絵本を30冊ほど常に置いておき、自由に貸出を行う活動を館のヒマラヤ杉の下に配置していることから「すぎのきとしょかん」と名付けて実施した。この両活動は門前に看板掲示のみで、職員も無人、館内への声掛けや名前の記入も行わない形式で行い、感染症にも配慮をして行った。散歩や保育園の帰りなど多くの利用があったが直接顔を合わせる訳ではない。ただ時々フェンス越しであいさつを交わすことや「絵本が楽しい時間になった」「近くに散歩をする目的になってよかった」と絵本に添えた感謝の手紙をもらう中で心の交流は生まれていた。

③児童館再開検討時期

7月より児童館を再開してもよいと通達があった。ただ開館まで数週間もあり、乳幼児健診が中断している中で、子育て相談の身近な場所を保証したいと考えた。そこで、地域住民、行政

より出張で足を運んでもらい、館外の施設を借りて実施をする「あおぞらスペース」活動を始めた。今回は児童館が活動の企画を考え、地域が運営を担う役割である。

そもそもコミュニティワークを考えたとき、児童館が地域の課題を解決するのではなく、地域住民や関係機関が主体となって問題解決を図れるように支援することが目的である。ニーズ把握段階では情報共有を中心とした児童館発信の活動であったが、地域が主体となる活動に移り変わるように期待した。スペースでは週1回それぞれ地域住民・団体が中心となり、「元保育士の地域住民と触れ合おう」「保健師による身体計測と子育て相談」「給食調理員さんによる食育相談」など遊び・相談活動の場を提供することとなった。こうして地域や関係機関とニーズをつなげるコミュニティワークの視点で休館中の4か月間支援ができた。

(3) 児童館再開と継続的なモニタリング

援助の実施後は、支援が適切な効果を発揮しているのかを評価する「モニタリング」を行う。効果が薄い場合は再度ニーズ把握と援助の見直しに移る必要がある。効果測定の視点としては、休館前と再開後の来館者の利用状況や様子、感想、現在のニーズ把握と考えた。

7月より児童館が再開、休館時にオンラインや門前活動を行う中で、事前に開館する情報や感染症対応を理解してもらう手段があったため、すぐに休館前と変わらず利用者の来館があった。利用者は「来館前の検温協力」「来館時の消毒・健康確認」「活動の予約実施」に快く応じてくれた。休館時の活動はHP（10コンテンツ）、オンライン活動（乳幼児8回、中高生10回）、門前活動（工作50袋持帰・絵本100冊貸出）、あおぞらスペース提供（3回・計45名参加）を数え、再開後に聞いた「動画の手遊びをしました」「ハイハイをできる場所があり助かった」「発達相談ができて安心した」という感想から適切な援助ができたと理解できる。

8月に新たな課題も生まれ、援助の見直しを余儀なくされた。学童クラブ児童が一日保育と

なる夏休みには乳幼児親子が過ごす場所が少なく、子育て支援が滞ることである。今回は休館時ではなく開館時での悩みだからこそ解決したいと考えた。そこで「あおぞらスペース」の要領で館外施設を借りて居場所を作り、乳幼児クラブを継続すると、「夏休みでも利用できてうれしい」という言葉が返ってきた。大きな励みとなったが、逆にいえば今までは夏休みに利用できない現状が潜在的ニーズとしてあったと考えられる。児童館がいつでも0歳～18歳までの児童を受け入れる施設として、あるべき本来の姿をコロナ禍で学ぶことができた。

9月～12月には、主任児童委員よりコロナ禍で引きこもりがちな新生児親子の援助をしたいとの声から一緒に家庭訪問を行い、子育て支援の情報を伝え、相談にも応じる「地域赤ちゃん訪問活動」を実施した。

さらに大將軍社会福祉協議会・女性会が中心となって「子ども食堂」が立ち上がるとともに、食育相談で出張した調理員さんが給食人サークルとして学区を拠点に離乳食の食育講座「まちのきゅうしょくしつ」活動を開始するなど地域主体の活動がどんどん生まれ、児童館も広報協力などサポートをした。コロナ禍で地域と手を取り合い、地域の子育て支援を担うことができたことは児童館から外に一歩足を踏み出した実践が培った日常的な信頼関係の賜物ではないかと今振り返ることができる。改めて児童館が地域に支えられていることを再認識できた。

もちろん、コロナ禍における子育て支援は現在進行形の課題であるため、情勢により対応が変わることも容易にある。長期戦が予想されるからこそ定期的な「モニタリング」が欠かせないのである。

6. 子育て支援において大切にしたい視点

「モニタリング」の視点で考えると、2013年開始の午後の幼児クラブは2020年現在再評価をせざるを得ない活動となっている。7年前は3歳児以上の幼児親子を対象とした夕方の活動

はとてもニーズがあったのだが、参加者は近年減少してきている。数年前から幼稚園、子ども園が14時以降の延長保育を積極的に実施しており、またここ数年の学童クラブ登録児童の増加から共働き家庭が地域に増えていることも要因といえる。

ただ、児童館の利用者が少なくなっていることを悲観する必要もない。今まで児童館だけが実施していた夕方の活動支援の選択肢が他にもできたことは、子育て支援の受け皿が増えたことに他ならない。地域において「児童館だけ」が子育て支援において充実した施設であることが良いのではなく、「児童館を含む地域全体」が子育て支援において充実していることが大切であると考ええる。

7. さいごに

ソーシャルワークの活動実践を客観的に検証するにあたり、2018年改正の児童館ガイドラインを外すわけにはいかない。

第5章第3節「児童厚生員の職務」第1項に「子どもの育ちと子育てに関する地域の実態を把握する」とある。次項は遊びの援助や環境整備、虐待防止等と続くのだが、児童厚生員の職務の一丁目一番地として地域の実態把握が掲げられている。また第4章第6節「地域の健全育成の環境づくり」にも「児童館がない地域に向いたりして、遊びや児童館で行う文化的活動等の体験の機会を提供するように努めること」と隣接学区への支援の必要性が明記をされており、こちらは改正時に追加された内容であることから、現在の子育て支援における児童館が有すべき機能の表れであるとも考えられる。

児童館の外に出て地域のニーズを掴んでいく「アウトリーチ」の実践、隣接学区への支援を「ネットワークの形成」を通じて行政へ働きかける実践、前例のない課題であるコロナ禍における「コミュニティワーク」の活動展開は児童館ガイドラインが描く児童館の望ましい方向性に一定則っていると考えられるが、児童に関する情勢や福祉的課題への対応は常に変化をして

いくだけに注視を続けなければいけない。

ここまでソーシャルワークの実践を述べてきたが、決して難しいイメージではなく、地域の実情や活動展開の方法は様々だが、全国の児童館で実施している内容そのものであると考えられる。そもそも社会福祉士資格は「名称独占」であり「業務独占」でないことから、ソーシャルワークの実践はだれでも可能であり、実践者こそがソーシャルワーカーである。大切なことはその技術を活用して、地域の実情や今日的課題に応じた活動を生み出し、展開する視点を持つことであると考ええる。

今後社会福祉士の役割が注目され、さらなる児童館のソーシャルワーク実践が社会的に波及する形で生み出されていくことを期待する。これからも児童館における社会福祉士としての存在価値を高める一助となれるよう、現場でエビデンスをしっかりと蓄積していきたい。